

対外経済政策を巡る最近の動向と 経済産業省の取組

経済産業省
通商政策局 経済産業審議官
松尾 剛彦

2023～24年の主要各国・地域の動向

◆ 「政治の年」として国際経済秩序の不確実性増加

－米・欧・英・仏・韓・台・印 等 ※各国・地域の政権支持率が軒並み低下してポピュリズム・右傾化も

◆ 各国・地域における産業政策の進展

- －米：CHIPS法（22年8月）、インフレ削減法（22年8月）、レガシー半導体調査開始（24年1月）
- －欧：外国補助金規則（FSR）施行（23年1月）、グリーンディール産業計画（23年2月）、ネット・ゼロ産業法（24年5月に最終採決）
- －中：「新たな質の生産力」の発展加速（24年3月全人代）

◆ 各国・地域による貿易措置の増加

- －米：対中301条追加関税の発表（24年5月）
- －欧：反威圧措置（ACI）施行（23年12月）、中国製EV反補助金調査開始（23年10月）
- －中：重要鉱物輸出規制（23年8月、11月）や海産物輸入規制（23年8月）

◆ グローバルサウスによるGX・DX等の『未来産業』への希求の顕在化

- －ASEAN：AZEC首脳会合（23年12月）、次世代自動車産業共創イニシアティブ（23年12月）
- －インド：日印半導体サプライチェーンパートナーシップ（23年7月）
- －中東：「グローバル・グリーン・ジャーニー」構想（23年7月） /
サウジアラビア「クリーンエネルギー協力のための日サウジ・ライトハウス・イニシアティブ」（23年7月）
- －中南米：持続可能な燃料・モビリティ・イニシアティブ（24年5月）
- －アフリカ：ナミビア「レアアース産業マスタープラン」（23年8月）

- 既存の国際経済秩序への信認が揺らぎ、自国益の追求が最優先となっている背景には、新型コロナウイルス感染症以降の**サプライチェーン途絶危機**、**グリーントランジションの必要性**、更には各国における**中間層の地盤沈下**による「自由化疲れ」、等の**複合的な課題の台頭**があるのではないかと。
- 各国がこうした課題に対してそれぞれ手当を試みた結果、**世界の断片化が進み、国際経済秩序が漂流しかねない状況**。

通商政策の課題と対応の方向性

構造的な変化・課題

- ① WTOの機能不全とEPA網の拡がり
- ② 地政学的な考慮に基づく貿易制限の多用、貿易の流れの変化
- ③ 経済的依存の武器化のリスク ※世界はロシアの天ガス依存が武器化された場合のリスクを目撃
- ④ 経済安保の観点からの産業政策（サプライチェーン強靱化等）と保護主義への懸念
- ⑤ グローバルサウスの存在感の高まり（成長市場、資源供給、国際政治）

対応の方向性

① ルール重視の姿勢を堅持し、ルールに基づく国際経済秩序の維持に貢献

日本に裨益する形でのルール形成に取り組む。例えば、貿易多角化によるサプライチェーン強化・保護貿易主義への対抗としてのEPAの有効性も認識し、未締結のグローバルサウス諸国とのEPA・投資協定の交渉を進める。また、WTO改革に取り組むとともに、WTO・EPAを活用し、不公正な貿易措置の是正・予防を図る。加えて、近年関心が高まっている非貿易的関心事項（（※）経済安保、環境、人権等）について適切に対処しつつ、行き過ぎた措置により公正な貿易が歪められないよう、ルールの活用・形成に関与。

（※）例えば、文化保護、宗教の保護、環境保護等必ずしも自由貿易を100%貫くことが適切でない分野もある。これらを総称して「非貿易的関心事項」と呼ぶ。（国際経済連携推進センター新たな通商ルール戦略研究会より）

② 強靱で信頼できるサプライチェーンの構築

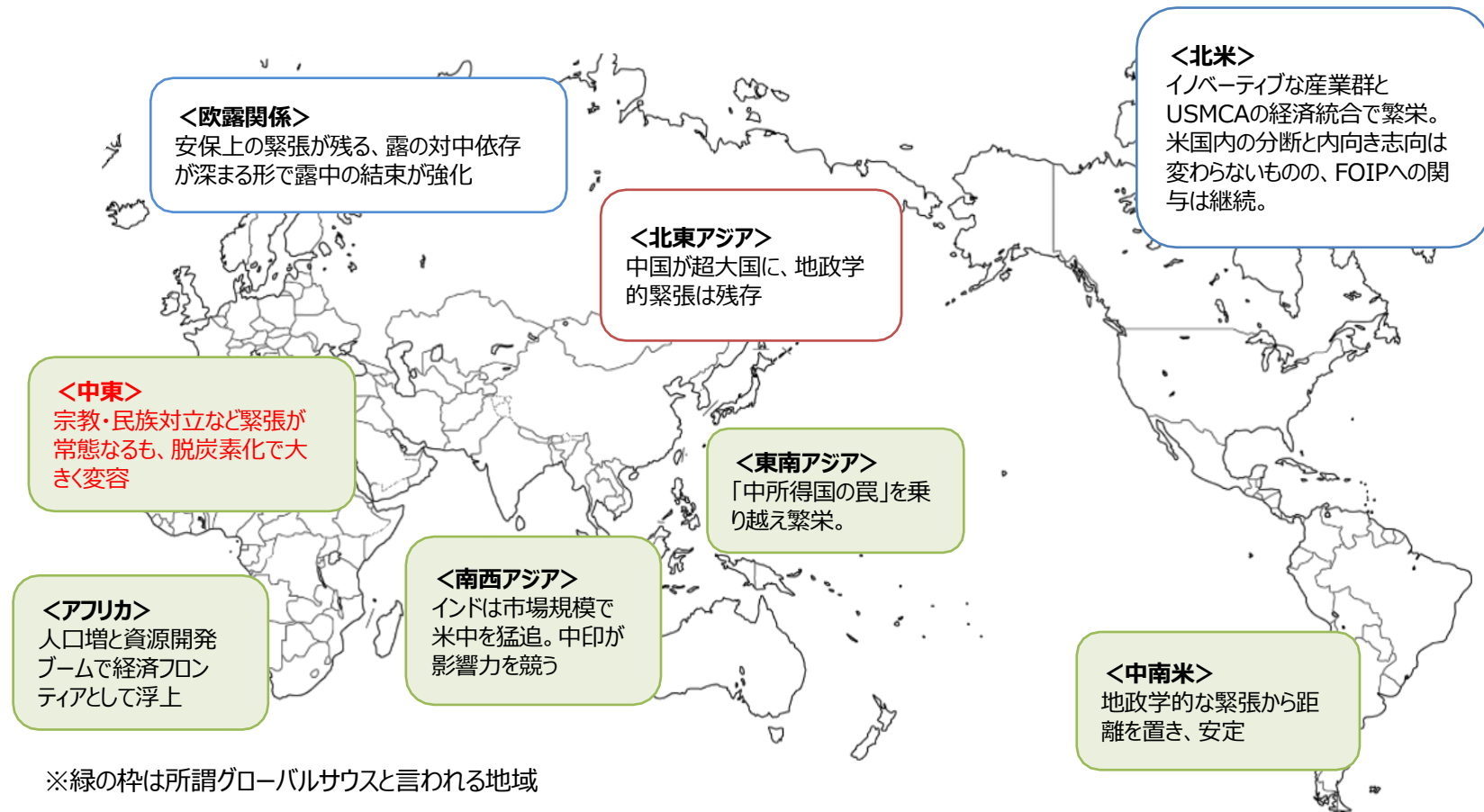
経済安保の観点を踏まえながら、重要物資の調達や供給先の多様化。保護主義を回避し、域内市場のLPFを確保できるよう、同志国との対話・協力を強化。価格以外の要素が正当に評価される市場を創出するべく、同志国間で政策協調し、サプライチェーン強靱化を実現。

③ グローバルサウスを含めた各国とのウィンウインの関係構築（産業の共創）と日本産業の新たな市場開拓

重点国の絞り込み、各国との政策対話の取組・今後の方向性（協力重点分野の整理）、政策ツールのアップグレード（フラッグシップ・プロジェクトへの補助金、官民連携ブレンデッド・ファイナンス、人材育成、対内直投）

現状から想定される2040年頃の姿

- 国際経済秩序は、自由主義と権威主義といった異なる体制間での緊張を背景に不確実性の高い状況が継続。
- 世界人口の増大やDX、GXが起点となって、イノベーションが創発され、**世界経済は年率2%程度の安定的な成長**が見込まれる。今後の所得拡大が見込まれる**グローバルサウス諸国の成長の取り込み**を、先進諸国・新興国がともに模索し続ける。
- **WTOは、産業政策、環境、経済安全保障、デジタルなどの諸課題に対処しながら、国際貿易・投資に一定の規律をもたらしている。G7・G20は、一定の意義を有するが、各国とも国益を優先する傾向が強まる可能性。**

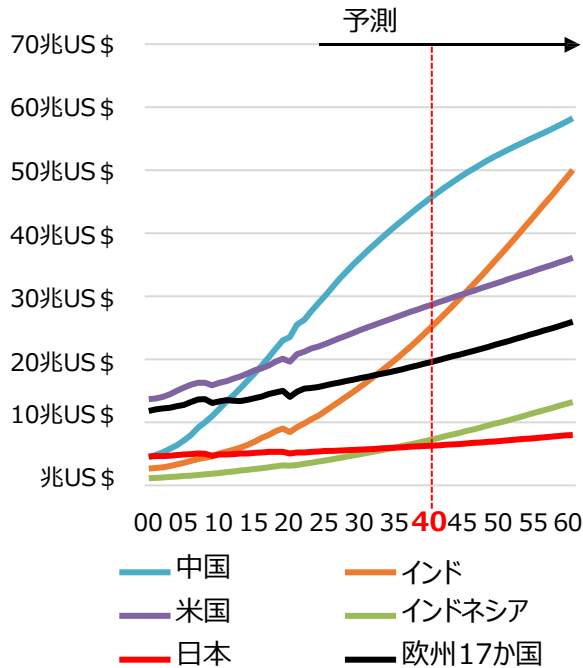


中長期的に高まるグローバルサウス諸国の経済力

- グローバルサウス諸国の経済力は、中長期的にG7諸国を上回ると予想される。

OECDによる実質GDP予測

※2010年時点での購買力平価に基づく実質GDP予測



➤ OECDによると、2040年までにインドネシアが経済規模で日本を追い抜くと予測。

ゴールドマンサックス社によるGDPランキング

※USドルベース

	2000年	2022年	2040年	2050年	2075年
1	米国	米国	中国	中国	中国
2	日本	中国	米国	米国	インド
3	ドイツ	日本	インド	インド	米国
4	英国	ドイツ	ドイツ	インドネシア	インドネシア
5	フランス	インド	日本	ドイツ	ナイジェリア
6	中国	英国	英国	日本	パキスタン
7	イタリア	フランス	インドネシア	英国	エジプト
8	カナダ	カナダ	フランス	ブラジル	ブラジル
9	メキシコ	ロシア	ロシア	フランス	ドイツ
10	ブラジル	イタリア	ブラジル	ロシア	英国

➤ 2075年、GDP上位10か国中、6カ国がグローバルサウス。

日本のグローバルサウス政策の総括と取組方針

- 我が国は長期スタンスの下、製造業志向で人材育成等の協力を重ねてきており、ASEANを中心に成果を上げているが、近年、一部のグローバルサウス諸国で出遅れ感あり。
- こうした中、各種政策対話を通じて①未来産業、②重要鉱物、③脱炭素を主なアジェンダとして「共創」を推進。技術の開発・実証・実装を進めながら、「政策協調」を図り、公正で持続可能なビジネス環境の整備を目指す。

(代表的な政策対話)

(主なアジェンダ)

ASEAN・大洋州

- 日ASEAN関連会合
- 日越産業・貿易・エネルギー協力委員会 等
- AZEC閣僚会合

- **未来産業** (次世代自動車、航空、GX・DX、人材、ヘルスケア)
- **脱炭素** (アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)構想)

インド

- 日印産業競争力パートナーシップ
- 日印エネルギー対話

- **未来産業** (半導体、ヘルスケア 等)
- **脱炭素** (水素・アンモニア 等)
- その他 (優秀なデジタル人材協力 等)

中南米

- 日伯貿易投資促進・産業協力合同委員会
- 日墨EPAビジネス環境整備委員会
- 日チリ及び日ペルー官民合同鉱業会議 等

- **未来産業** (自動車、ヘルスケア、農業 等)
- **重要鉱物** (リチウム 等)
- **脱炭素** (水素・アンモニア 等)

中東

- 日サウジ・ビジョン閣僚会合
- 日UAEパートナーシップ (CSPI) 等

- **脱炭素** (水素・アンモニア、e-fuel 等)
- その他 (医療・ヘルスケア、水等の社会課題解決)

アフリカ

- 日ケニア産業政策対話
- 日南ア合同貿易委員会

- **重要鉱物** (ニッケル、コバルト 等)
- その他 (製造業中心に将来的な協力分野の議論)

中央アジア

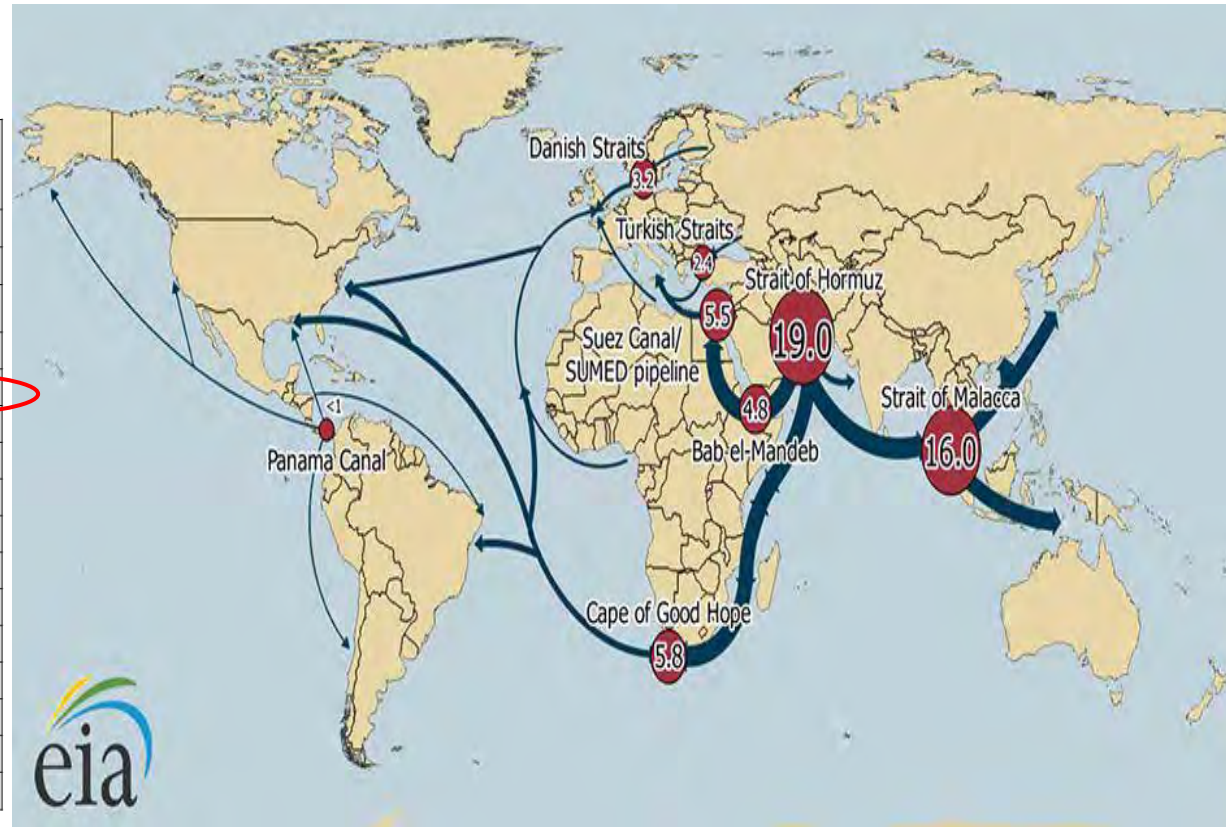
- 「中央アジア+日本」対話・経済エネルギー対話

- **脱炭素** (トランジションに向けた協力)
- その他 (DX等を活用した社会課題解決ビジネス実証)

中東の地政学的重要性

- 湾岸諸国（サウジ、UAE、カタール、クウェート、オマーン、バーレーン等）、イスラエル、トルコ、イラン、イラク、アフガニスタンなど、大小15か国。域内人口は約3.5億人。
- シーパワーとランドパワーの衝突点、かつての世界帝国（アラブ、ペルシャ、トルコ）、3大宗教（イスラム、キリスト、ユダヤ）の聖地、世界の原油埋蔵量48%、3つのチョークポイント（スエズ運河（5.5mBPD）、バブアルマンデブ海峡（4.8mBPD）、ホルムズ海峡18.5mBPD）の存在等、地政学上の重要な地域。

	人口	名目GDP		進出 日系 企業	在留 邦人
	万人	億ドル	/人、ドル	拠点	人
サウジアラビア	3,282	1兆694	32,586	110	628
トルコ	8,627	1兆1,546	13,384	275	1,765
イラン	8,655	3,664	4,234	22	439
UAE	1,006	5,092	50,602	346	4,358
イスラエル	981	5,217	53,196	87	1,156
イラク	4,334	2,550	5,883	-	-
カタール	287	2,355	81,968	35	557
クウェート	50	1,597	32,215	19	154
オマーン	509	1,082	21,266	22	127
レバノン	529	218	3,283	7	74
ヨルダン	1,031	500	4,851	20	245
バーレーン	158	450	28,464	19	168
イエメン	3,407	210	618	0	10
アフガニスタン	3,890	193	530	-	-
シリア	2,156	503	2,900	-	-

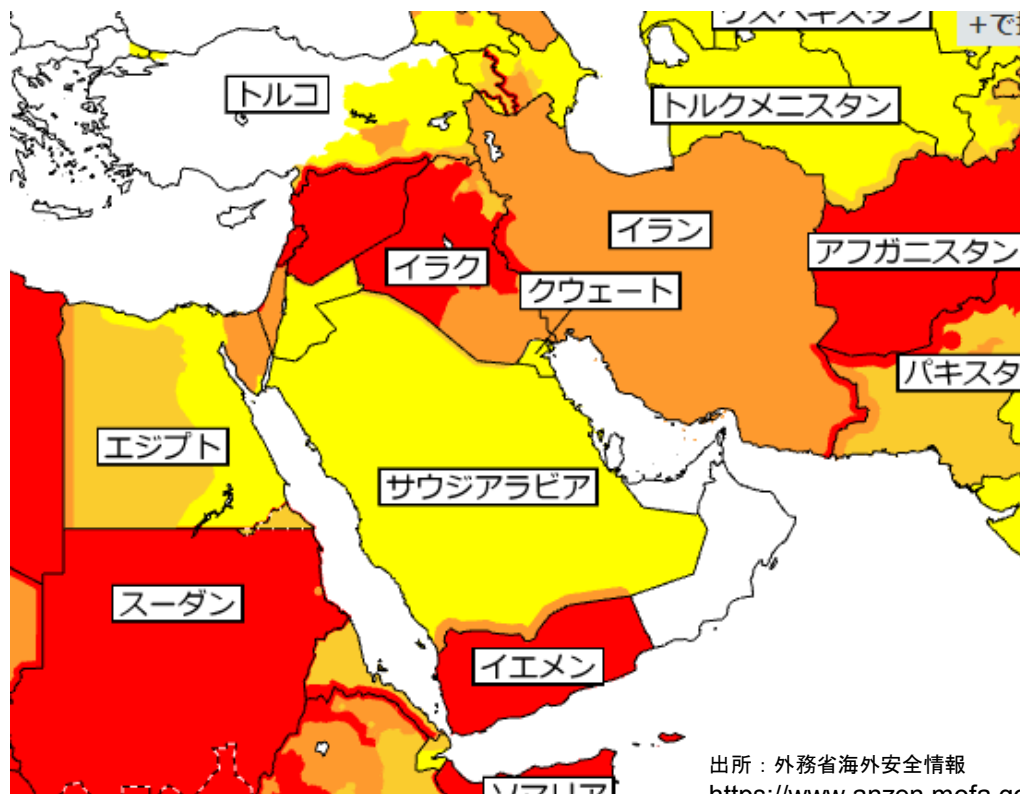


中東情勢概観①

- スンナ・シーア間セクタリアニズム、グローバルパワー・地域大国・域内各国の間での複層的な勢力争い、アラブの春の影響も受けた中央政府のガバナンス低下、テロ組織の拡大、民族問題等を背景に、**様々な対立・混乱が存在。利害ベースの連携・対立が続く。**
- 一方、大規模な混乱は誰も望まず、各国はしたたかに対応。**米の中東離れを機に、自国の安全保障確保に向けた関係改善模索の動き**も見られる。
- こうした中、昨年10月7日の**ハマスによるイスラエルへの攻撃を機に中東を取り巻く情勢が一変**。現在も二者間の衝突は継続しており、周辺国のみならず、世界経済へも影響。引き続き注視が必要。**本年8月にはレバノン全土をレベル4（退避勧告）、イラン（テヘランを含む大部分）とイスラエル（テルアビブやエルサレムを含む大部分）をレベル3（渡航中止勧告）に引き上げ。**

危険レベル

レベル1	十分注意してください。
レベル2	不要不急の渡航は止めてください。
レベル3	渡航は止めてください。(渡航中止勧告)
レベル4	退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告)



中東情勢概観②

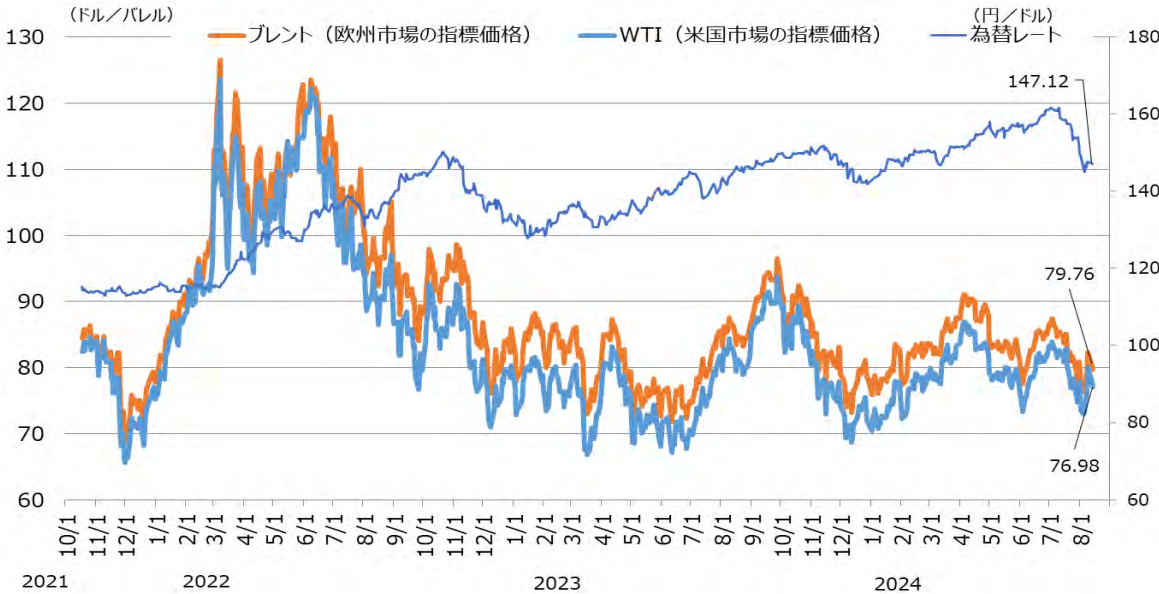
- 北米のシェール・オイル/ガス開発も背景に、米国の中東への化石燃料依存は低減。対中関係強化も背景に米国の中東地域の政治的プライオリティは低下。
- 中東各国は、自国及び地域での外交努力により安全保障を確保することが求められている状況。 関係改善を模索する動きが様々見られる一方、経済面では競争関係の顕在化も。
- 空白を埋める中国やロシアの動きも活発化（OPEC+、中国・イラン25年協力協定）。

米国の脱中東の動き	地域内で模索が進む融和の動き	中国の動き	依然不安定な中東
<ul style="list-style-type: none"> ➢ アフガニスタンからの撤退（2021年8月末） ➢ イラク駐留部隊の削減（2021年12月） ➢ イエメン・武装組織フーシ派のテロ組織指定解除（2021年2月） ➢ イスラエル・ハマスの衝突に伴うフーシ派の紅海船舶攻撃を受け、テロ組織に再指定（2024年1月） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ アブラハム合意後の関係深化 ➢ カタール断交解除（ウラ合意）、GCC内の関係強化 ➢ トルコとアラブ、イスラエル（エルドアン大統領による湾岸諸国（UAE、カタール等）とのハイレベル外交、イスラエルとの関係改善模索） ➢ イランとUAE（UAEタフヌーン国家安全保障顧問のイラン訪問、貿易関係） ➢ イラクのバグダッド地域会議開催（仏大統領、ヨルダン国王、エジプト大統領、カタール首長、クウェート首相、UAE副大統領兼首相、イラン外相、サウジ外相、トルコ外相の他、アラブ連盟事務局長、GCC事務局長等が参加。） ➢ イラン・サウジが中国仲介で国交回復（2023年3月） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2021年2月、楊潔篪政治局員がカタール、クウェートを訪問 ➢ 同3月、王毅外相がサウジ、イラン、UAE、バーレーン、オマーンを歴訪 ➢ 同3月、イランと25か年の包括的協力協定締結 ➢ 同9月、中国企業が運営するイスラエル・ハイファ港開港。（同港周辺で海軍を活動させる米国から懸念表明） ➢ 2022年1月、GCC事務局長、サウジ、クウェート、オマーン、バーレーンの外相が訪中、王毅外相との会談。GCCと中国との早期の戦略的パートナーシップ構築、FTA締結等について議論。同時期にイラン外相も訪中。 ➢ 同年12月、中国主席サウジ訪問。 ➢ 2023年2月、イラン大統領が訪中。 ➢ 2024年5月、習主席が中国・アラブ諸国協力フォーラムで新たな協力強化を提言。UAE大統領、バーレーン国王と会談。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ パレスチナ情勢 <ul style="list-style-type: none"> • 2023年10月、ハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃をきっかけにイスラエルによるガザ地区への軍事作戦が開始。 • 2024年7月31日、ハマスのハニヤ政治局長がテヘランにて殺害される事案が発生し、報復の緊張が高まる中、8月19日現在、停戦協議が行われている。 ➢ アフガニスタン ➢ IS、アルカイダ

エネルギー安全保障（中東の重要性は不変）

- コロナ禍からの回復を受けた経済活動の活性化及びウクライナ情勢の影響を受けて油価は高騰。原油増産等の働きかけが行われるものの、サウジを始めとする中東産油国はOPECプラスの枠組みを通じてロシアと協調。
- ロシア産原油・ガスに対して米欧が制裁措置を科している中、中東地域は原油・ガスを安定的に供給できる重要な地域。引き続き、エネルギー安全保障の観点からの中東の重要性は不変。

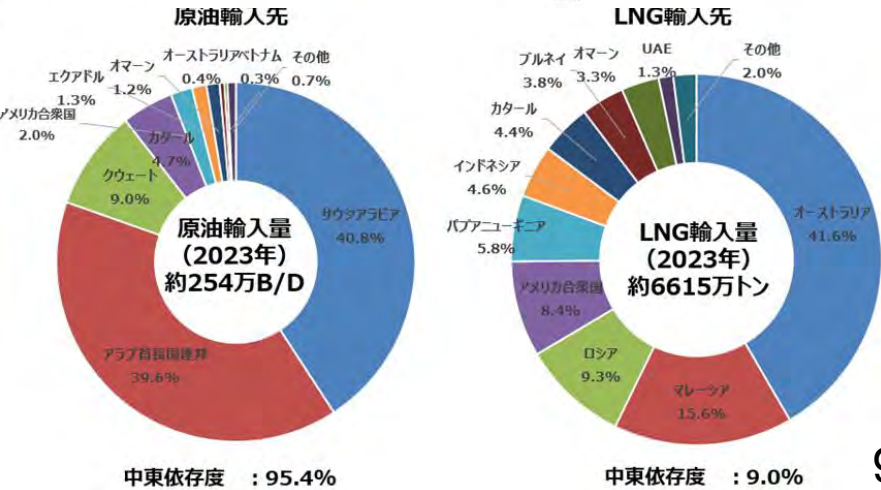
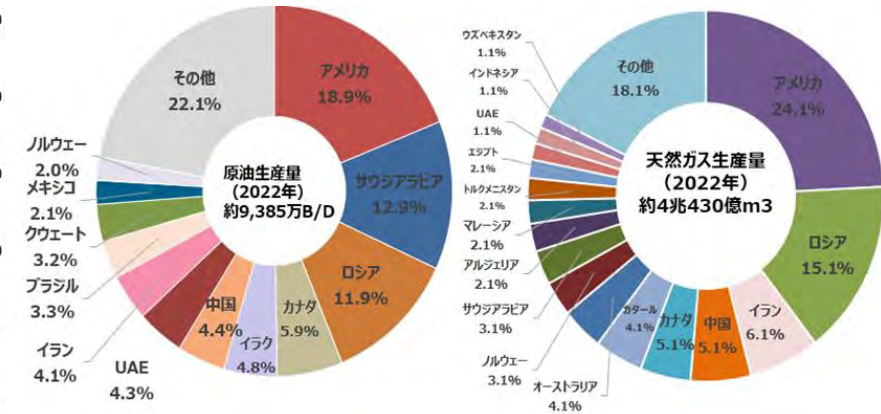
最近の原油価格の動向



OPECプラスによる協調減産の動向

- サウジアラビア、ロシア、イラク、アラブ首長国連邦、クウェート、カザフスタン、アルジェリア、オマーンは、第37回OPECプラス閣僚会合の最新の決定に加え、2023年4月に発表された165万B/Dの追加自主削減を2025年12月末まで延長することを決定した。
- さらに、2023年11月に発表された220万B/Dの追加自主減産を2024年9月末まで延長し、その後、市場の安定を支えるため、220万B/Dの減産を2025年9月末までに月毎に段階的に廃止する予定である。月毎の増産は、市場の状況に応じて一時停止または元に戻される可能性がある。

世界の原油・天然ガス生産量、日本の輸入量



日本と中東諸国との経済的な連携の方向性

中東の関心

- 米の中東離れへの対応（ルックイースト）
- 既石油・ガス資産価値の最大化
- 脱石油依存成長モデルへの転換（産業の多角化、メガプロジェクト、スタートアップ、グリーン、水）
- 増大する若者への対応（雇用、インフラ、エンタメ等）

日本の関心

- 中東の地政学的な安定
- 化石燃料のみならず、脱炭素エネルギーでも重要なパートナー
- 新興国としてのポテンシャル（ASEANのGDP規模。日本企業進出数はASEANの1/10）
- イノベーション、新しいビジネスの実験場

- 経済社会改革への貢献・新ビジネスチャンス開拓（グローバルサウス市場開拓）
- 新しいビジネス（医療等の社会課題解決など）、イノベーションの実験場・パートナー
- 脱炭素・エネルギートランジションでもパートナー
- 情勢変化への柔軟な対応（アブラハム合意、ウラ宣言、イラン核合意再建協議）

2023年7月16日～18日	岸田総理	サウジアラビア・UAE・カタール出張
2023年9月3日～5日	西村大臣	パレスチナ・イスラエル・トルコ出張
2023年12月24日～25日	齋藤大臣	サウジアラビア出張
2024年5月20日	サウジ閣僚の訪日・ビジネスフォーラム、日サ首脳電話会談	
2024年7月10日～11日	日本・アラブ経済フォーラム	

※その他、経済産業副大臣・政務官がUAEやオマーンを複数回訪問し、経済関係を強化。

- ◆ 「中東諸国と歴史的に良好な関係」という我が国のアセットを最大限活かし、双方の関心や長所（技術・知見・資源等）を組み合わせ、各国の国づくりや地域全体の経済発展・安定を実現。
- ◆ 変化を見極め（惑わされず）、ビジネスチャンスを開拓していく。

参考（中東との経済的な連携の具体例）：日・サウジ・ビジョン2030

- 2016年、ムハンマド副皇太子（当時）訪日時、「日・サウジ・ビジョン2030」立上げに合意。同年10月に第1回閣僚会合を実施。
- 2017年3月、サルマン国王訪日の機会に、サウジの改革を支援する「日・サウジ・ビジョン2030」に合意・公表。サウジの脱石油依存に向けた戦略と日本の成長戦略のシナジーにより共に発展することを目指し、包括的協力を開始。これまでに閣僚会合（日本側：経産大臣及び外務副大臣、サウジ側：投資大臣他関係閣僚）を7回開催。（第7回会合は、2023年12月25日@リヤドで開催）
- 岸田総理の中東訪問（2023年7月）：岸田総理から、2030年に向けた残りの期間を日・サウジ・ビジョンの第2章「ザ・ジャーニー」と銘打ち、協力分野拡大を表明。「クリーンエネルギー協力のための日・サウジ・ライトハウス・イニシアティブ」に一致。

日・サウジ・ビジョン2030

- 包括的アプローチ：3つの重点分野の下、10以上の協力分野で約50以上の協力プロジェクトを70以上の省庁・機関が推進
- 閣僚会合の他、6テーマ別のサブグループ会合（計14回開催）を設置。
- 日本国内では、官邸の日・中東経済交流等促進会議（計12回開催）を通じ協力プロジェクトを推進。
- 人づくり支援：約1万人の人材育成を実施



参考（中東との経済的な連携の具体例）：Global Green Journey構想

- 資源エネルギー分野で“**Global Green Energy Hub**”構想を提案。クリーンエネルギー・脱炭素技術の協力等を通じて、石油・ガスから将来のクリーンエネルギーの供給拠点として関係を強化。更に、グリーン素材での協力と併せて、“**Global Green Journey**”構想を提唱。G20、COP28（議長UAE）も見据え、安定供給と脱炭素のバランスがとれた現実的なグリーン・トランスフォーメーションに向けて国際的コンセンサス形成を目指す。
- ◆ 同構想は、「日・サウジ・ビジョン2030」の第二章「The Journey」の主要な柱。

Global Green Journey構想

Global Green Energy Hub



上流から
下流へ

Green Material Hub

CO2等の再生可能資源を活用する
グリーンケミカル
再生可能エネルギーやCCUSによる
グリーンスティール
更に川下の電池

燃料・鉱物資源
石油・ガス → 脱炭素

インド太平洋、そして世界へ

参考：日ASEANの自動車政策の方向性の具体化（23年12月）

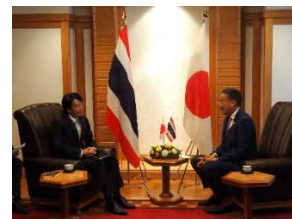
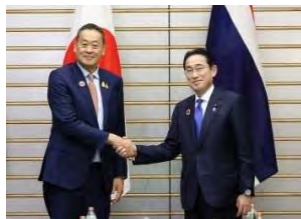
- 2023年12月の「日ASEAN特別首脳会議」において、「**輸出競争力の強化**」を共通メッセージとして、「**次世代自動車産業共創イニシアティブ**」を進めて行くことに合意。
- 同イニシアティブの下、①ERIAによる「**次世代自動車産業戦略マスタープラン**」の策定、②**各国とのバイを通じた市場整備・具体的プロジェクトの推進**などを進める。
- また、**タイとは「エネルギー・産業対話」を立ち上げ**、早期に具体的な取組を進めて行く方向性の合意。

日ASEAN特別首脳会議 → 「次世代自動車産業共創イニシアティブ」に合意。

- ERIAによる**次世代自動車産業の「マスタープラン」**の策定
- **ハイブリッドからEVまでの「マルチパスウェイ」**の重要性を各国と共有
- アジアが「**自動車の生産・輸出ハブ**」でありつづけるための**戦略の具体化**

日タイ首脳会談 → 「エネルギー・産業対話」立ち上げの検討に合意。

- **次世代自動車（ハイブリッド・EV等）をはじめとする製造業の生産・輸出競争力強化**に向けて、**生産工程の脱炭素化、部品サプライヤーの事業・人材等の高度化**等を議論



参考：アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想

- 2022年1月、岸田総理が、アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギー・トランジションを進めるために協力することを目的として提唱。
- 2023年3月、AZEC閣僚会合を開催、共同声明を発出。

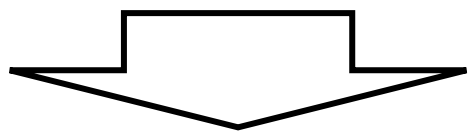
- エネルギーセキュリティの確保とカーボンニュートラルに向けた協力の推進

- 経済成長と両立する形でのトランジション

- 各国の事情に応じた多様かつ現実的な道筋、多様なエネルギー源と技術の活用

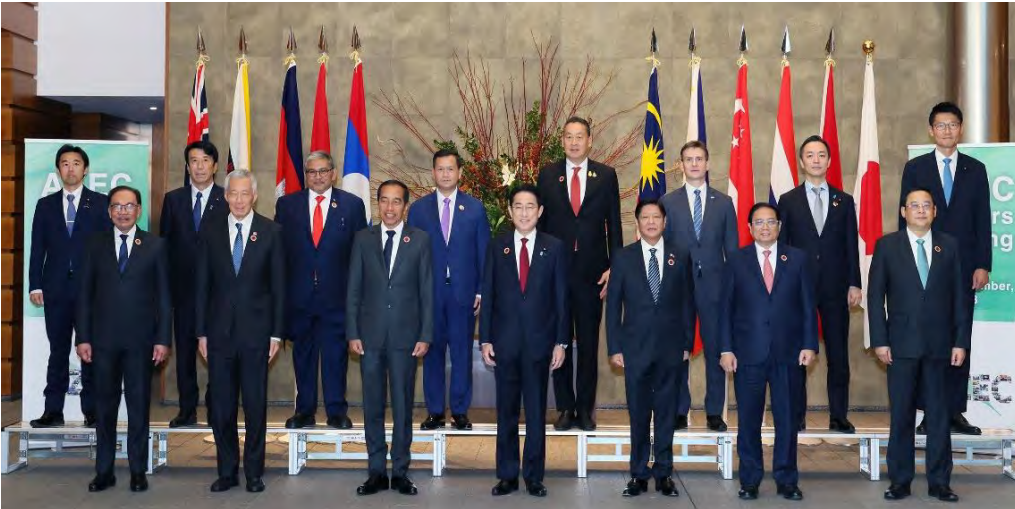


- 閣僚会合と合わせ、官民投資フォーラムを開催。再エネ、バイオマス、水素等における協力について、計28件のMOUを発表。



12/16-18の日ASEAN特別首脳会合の機会を活用し、AZEC首脳会合を開催。

- 令和5年12月18日、AZEC首脳会合を開催。AZEC首脳共同声明が採択。
- 首脳会合に向け締結された約70件のMOUを含む、進行中の350件以上の具体的な協力について経産大臣より報告。
- 各国首脳からは、基本原則への支持とAZECの活動への高い期待が表明。ゲスト参加した、ダニエル・ヤーギン氏から、エネルギー安全保障等を考慮した現実的なエネルギー・トランジションの重要性について言及。



(写真：内閣広報室提供)

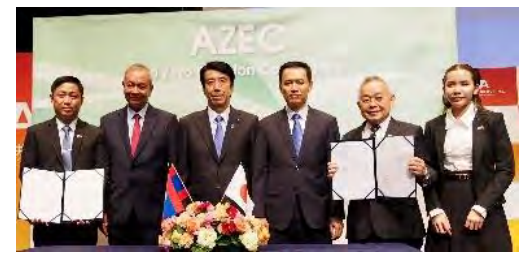
首脳会合参加者

豪州、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの首脳等、岸田総理、齋藤経産大臣、ダニエル・ヤーギン氏（ゲスト）、ERIA（オブザーバー）

具体的な協力の報告

- ・AZECプログレスレポート
- ・案件の例

工業団地のグリーン化
グリーン水素による工場の脱炭素化
バイオマス発電、地熱開発
アンモニア専焼ガスタービン導入



参考：第2回AZEC閣僚会合成果概要

- 令和6年8月21日、第2回AZEC閣僚会合をインドネシアで開催。昨年为首脳会合の成果をふまえ、具体的プロジェクトの進展、政策協調を見据えた議論を並行して進め、首脳会合で合意されたアジア・ゼロエミッションセンターを本格的に始動、協力イニシアティブを策定。
- 経団連、ASEAN-BACと連携し、AZEC Advocacy Groupの活動も同時に立上げ、官民の取組を加速化。

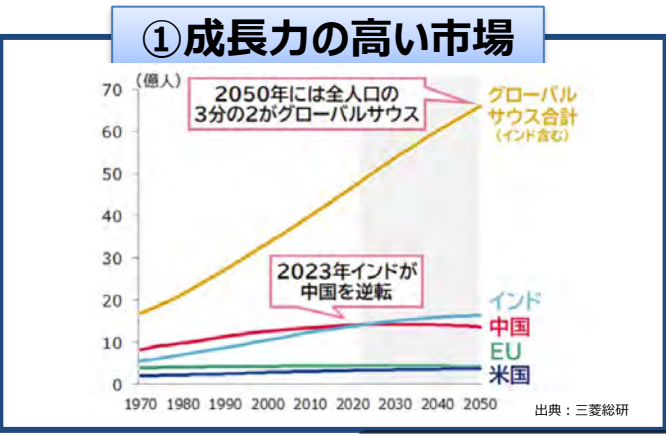
<第2回AZEC閣僚会合の成果>

- **新規個別案件のハイライト、二国間協力の進捗確認**
 - 今年1月以降に締結されたMOUのリスト化・公表（含むグローバルサウス案件）
 - 共同声明において、二国間の政策対話やJBIC枠組み等の取組を歓迎
- **セクター別の協力イニシアティブと、GX・トランジションファイナンスの取組を一体的に推進**
 - 電力、運輸、産業の3部門について、「脱炭素に向けた協力分野、具体プロジェクト・関連制度整備の検討」を示すイニシアティブを共同声明別添として発出。資金、人材、技術面で協力を推進。
 - ① **電力部門：ゼロエミ化促進イニシアティブ**（火力脱炭素化(水素・アンモニア、CCUS)、グリッド強化・調整力確保、再エネ最大化、電力制度整備等)
 - ② **運輸部門：持続可能燃料市場創出イニシアティブ**（航空・自動車・船舶でのSAF、e-fuel、水素等）
 - ③ **産業部門：次世代産業構築イニシアティブ**（工業団地のカーボンニュートラル化、次世代自動車産業、等）
 - **成長に資する排出削減と政策支援**（AZEC大でのJCM活用促進、各国炭素市場・排出権取引等の現状調査、経済成長下での排出削減手法と政策支援のあり方、除去・吸収クレジットの活用等。）
 - **金融庁と連携したアジア各国へのトランジションファイナンスの浸透**（エネルギー当局や金融当局等とのワークショップ開催、等）
- **アジア・ゼロエミッションセンター立上げの歓迎**
 - 第2回閣僚会合後、立上げ記念イベントを開催（閣僚等による歓迎スピーチ）
 - 共同声明において、ToR、活動方針（脱炭素ロードマップ策定、域内カーボンプライシング導入に向けた調査、トランジションファイナンスの普及促進、各技術分野の制度整備等）に合意、立上げを歓迎
- **AZEC Advocacy Group（ASEAN BAC、経団連、ERIA）による提言の歓迎**
 - 第2回閣僚会合に向け、①経団連、②Advocacy Groupから提言。閣僚会合で代表者から提言を手交、共同声明にて歓迎
 - Advocacy Groupラウンドテーブルを開催
- **AZECビジネスフォーラムの開催**
 - 200人以上のビジネスリーダーが出席し、グリーンエネルギービジネスの発展について議論
- **AZEC推進に向けたERIAと他の国際機関等との連携の歓迎**
 - 共同声明においてこれまでの連携実績（MOC等）を歓迎

【新たな支援策】グローバルサウス未来志向型共創等事業 事業趣旨

- 激変する国際情勢下において**グローバルサウスとの連携を強化することで、国際秩序の安定を目指す。**
- また、相手国のニーズが高い**DX/GX分野を中心に共創案件の形成等を支援**することで、成長余力が高い同地域の活力を生かした**日本のイノベーション創出や、有志国間での産業基盤のネットワーク構築、経済安保強化等にも裨益。**これら成果を**FOIPの実現にも繋げていく。**

＜我が国にとってのグローバルサウス諸国の重要性＞



- ② 経済安保上重要な相手**
- ◆ リチウム
中国：55%、チリ：30%
 - ◆ レアアース
中国：60%、ベトナム：16%
 - ◆ ニッケル
インドネシア：28%、フィリピン：26%

③ 国際秩序形成の鍵

印主催「グローバルサウスの声サミット」
(2023年1月) 参加国は120以上

露の非難決議賛同は、先進国等一部のみ。

※地図上の青塗りは露に非友好国指定されている国・地域 (2022年3月24日時点)

共通課題：産業の脆弱さ、保健・防災・食糧問題等

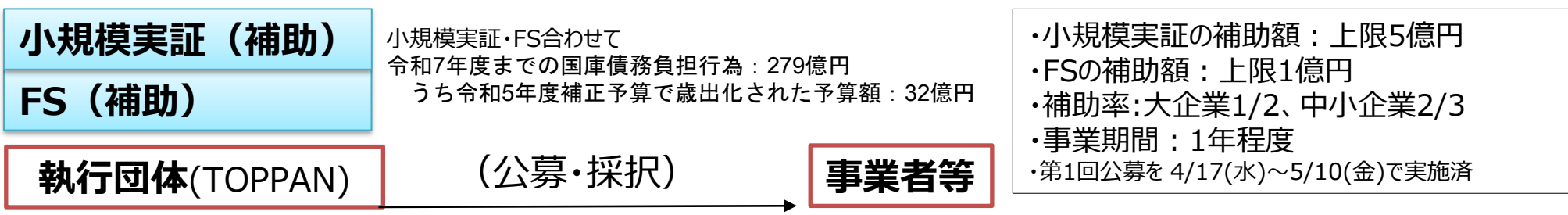
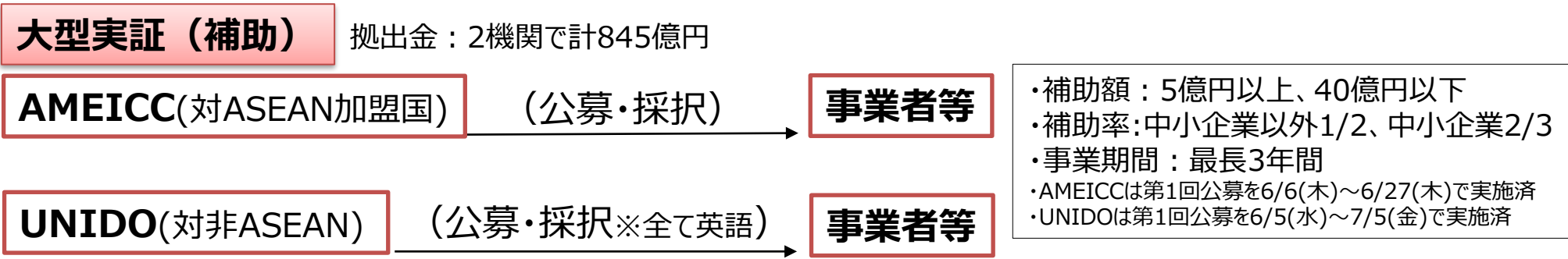
- ◆ デジタル等の新興技術を社会実装し、自律的で迅速なソリューションを相手国に提供。
- ◆ その際、日本と現地企業が共創型でビジネスを興し、相手国産業の育成や社会課題解決のみならず、日本企業のイノベーション創出や技術展開、サプライチェーン強靱化という双方の「win-win」を実現。
- ◆ 事業収益確保に留まらない、日本の産業構造の高度化、強靱化等に資する案件をFS／実証等通じて支援していく。

＜事業イメージ＞



【新たな支援策】グローバルサウス未来志向型共創等事業 概要

- 大きく①**上限40億円の大型実証** ②**上限数億円の小規模実証・FS** ③**マスタープラン策定** の3つに分かれる。
- ①は**国際機関への拠出金事業**。ASEAN加盟国を対象とするものはAMEICC、非ASEAN地域を対象とするものはUNIDOへの拠出を通じて事業を行う。AMEICC事業は、AMEICCから委託を受けたJETROが事務局業務を行う。
- ②③は**経産省の直執行事業**。経産省から委託を受けた執行団体が事務局業務を行う。
- いずれも公募期間は2024年度中となる。事業実施期間は、①は**補助交付契約締結から最長3年間**(2025年4月以降に補助交付契約締結した案件は、3年待たずに2028年3月まで)。**②③は1年程度**。



グローバルサウスとの経済関係強化に向けた新たな政策ツール： ブレンデッド・ファイナンスに向けた検討

【課題1】東南アジアの中進国入り（ODAの南アジア・アフリカへシフト）

- 東南アジア地域の中進国入りが見込まれる中、ODA供与の中心は南アジア・アフリカへシフト。

【課題2】多様な経済成長アプローチへの対応（リープフロッグ型）

- リープフロッグ型成長に向けて、重厚分野から日本が強みを有するGX・DX・ヘルスケアへの要請大。

【課題3】膨大な資金需要への対応（Blended Finance）

- グローバルサウスで発生する膨大な資金ニーズに対してODA含む公的資金単独では限界有。

これら課題を踏まえながら、グローバルサウスの開発と日本企業参画を両立するために何が出来るか。

- ODA支援手法の更なる柔軟化・効率化
→外務省は24年3月より開発のための資金動員に関する有識者会合を立ち上げ。途上国のニーズの変化や供与地域のシフトを踏まえた、支援手法の柔軟化・効率化の検討が進む。
- 民間資金動員に向けた公的機関の連携促進
→NEXIとJICAは23年12月、ODAと民間資金の動員を図るブレンディッド・ファイナンス・スキームの検討に向けて、MOUを締結。具体的なパイロット・プロジェクトの組成に向けた連携を促進するとともに、協力案件の一層の増加を図る。



グローバルサウス諸国との連携強化(人材関係)

- 企業の現地での新規事業の実証や事業活動を、人材育成や人的ネットワーク形成面で支援することで、**グローバルサウス諸国の人的資本への貢献と日本企業の市場拡大を同時に実現。**
- 具体的には、①制度面のビジネス環境整備、②新規事業の共創支援、③現地ニーズとマッチした技術研修、④高度外国人材の採用拡大の支援を行う。

➤ ①海外進出の障壁となる相手国の制度や規制の改正により、ビジネス環境を整備 (制度・事業環境整備事業)

【タイ自動車リサイクル制度構築支援】
タイに適した自動車リサイクル制度の設計と導入に向け、タイ政府関係者に対し実地的な指導を実施。



➤ ③現地ニーズとマッチした技術研修

現地従業員やパートナーになり得る人材への技術研修。
(研修・専門家派遣、STePP アフリカ産業職業訓練プログラム)

ウガンダの職業訓練校職員へ自動車リサイクル技術を指導し、同国におけるリサイクル産業の発展を目指す。
(STePP)



➤ ②現地企業等との共創を通じた社会課題解決型ビジネスの実証・展開支援

(J-partnership事業)



バッテリー接続不要な太陽光発電システムの展開による電力供給不足解消 (ニジェール)

➤ ④高度外国人材の採用拡大

- ・優秀な海外IT/AI人材を対象にした日本企業でのインターンシップを実施。(グローバルサウスIT人材獲得支援調査事業)
- ・企業による海外大学での寄附講座の開設先を拡大。
(寄附講座)

コーディングテスト等で優秀なAI/IT人材を選抜。インターン受入経験を通じて、日本企業の海外採用候補検討の多角化を促す。
(グローバルサウスIT人材獲得支援調査事業)



西村大臣中東出張（2023年9月3日－5日）

パレスチナ・イスラエル（9月3日-4日）

- 9月3日、パレスチナのアッバス大統領表敬をはじめ、オサイリー国民経済長官との会談、パレスチナ企業との意見交換を実施し、西村大臣は両国企業の交流継続に向けたメカニズムの構築の必要性について言及した。
- 9月3日、イスラエルのヘルツォグ大統領表敬。日本から同行したスタートアップ企業を含むビジネスミッションを紹介するとともに、日イスラエルの経済関係強化について意見交換を実施。
- 9月4日、バルカット経産大臣との経済イノベーション政策対話を開催し、あり得べき日本・イスラエル経済連携協定(EPA)に関する共同研究や二国間関係について議論。また、両国の経済関係をより強化するための官民プラットフォームである日本・イスラエル・イノベーション・ネットワーク(JIIN)総会やビジネスフォーラムでの挨拶を行い、両国のイノベーション連携強化に向けて期待を寄せた。

パレスチナ訪問のポイント

■ 両国企業の交流継続に向けたメカニズムの構築に向けて

西村大臣より「本出張を日パレスチナの民間経済活動活性化の第一段階と捉え、第二段階に至る可能性を模索したい」と述べた。今回、同行しているスタートアップ企業など13社が、パレスチナのデジタル都市であるラワービを訪問し、パレスチナ企業と交流を図った。今後も継続した交流が行われるようなメカニズム構築を検討していく。



アッバス大統領と会談

イスラエル訪問のポイント

■ 更なるイノベーション連携

従来の日本大企業とイスラエルスタートアップ企業の連携だけでなく、日本の中堅企業やスタートアップとの連携強化を図る。本出張にも約30社のスタートアップ企業が同行。2023年11月には約20名の日本の起業家人材をイスラエルに派遣(J-StarX)し、両国のイノベーション連携を加速する。

■ 二国間関係

あり得べき日本・イスラエルEPAに関する共同研究の報告書を早期にとりまとめることで一致。また、鉄道などのインフラやサイバーセキュリティなど様々な分野での協力拡大について議論。



バルカット経産大臣と会談



ヘルツォグ大統領と会談

西村大臣中東出張（2023年9月3日－5日）

トルコ（9月5日）

- **ボラット貿易大臣と会談。** 震災復興支援の方向性や、日トルコEPAの交渉加速、加えて、ウクライナ復興やアフリカなどでの第三国連携などについて議論。会談後には、**日トルコの貿易・投資の促進及び経済関係強化に関する共同声明に署名。**
- **バイラクトル・エネルギー天然資源大臣と会談。** 様々なエネルギー分野について、日・トルコ間でビジネス促進に向けて協力していくことを確認。会談後には、**日トルコエネルギー・フォーラムの立ち上げに関する共同声明に署名。**
- **JETRO主催ビジネスフォーラムを開催。** 両国250名以上のビジネス関係者が出席。**ウクライナ復興支援などをテーマにパネルディスカッションや基調講演が行われた。** 冒頭、西村大臣が挨拶を行い、今後も日・トルコ両国間の協力関係が深化していくことへの期待を述べた。

日トルコの貿易・投資の促進及び経済関係強化に関する共同声明概要

■ 日本・トルコ貿易・投資閣僚会談(TRINS)の早期開催

来年の日本・トルコ外交関係樹立100周年を見据えて、TRINSを早期に東京で開催する。

■ 日本・トルコEPA交渉の加速化

両国間の貿易・投資を双方向で拡大していくためにも、EPAの早期妥結に向けて協議を加速させる。

■ 震災からの復旧・復興

トルコ南東部での震災への復旧・復興に向けて、防災分野での日系企業の協力可能性を模索する。

■ 日本・トルコ企業の連携による第三国への進出

アフリカや中央アジア等に加え、ウクライナ復興支援も視野に入れた協力事例の創出を模索していく。

■ 脱炭素、ビジネス環境改善

脱炭素等グローバルな課題に対する二国間の協力や関税措置等のビジネス環境改善について取り組む。



ボラット貿易大臣と会談



バイラクトル・エネルギー
天然資源大臣と会談

日トルコエネルギー・フォーラムの立ち上げに関する共同声明概要

■ 両国政府、民間企業等の関与を通じて、具体的な協力の議論を深めるため、本フォーラムを立ち上げる。

■ 取り扱う分野は、天然ガス、再生可能なエネルギー、省エネ、新燃料/技術

■ 第1回は東京で開催する。

齋藤大臣サウジアラビア出張（2023年12月24日-25日）

- アブドゥルアジーズ・エネルギー大臣と「第2回日サウジ・エネルギー協議」を実施。
- ファレフ投資大臣と「第7回日・サウジ・ビジョン2030閣僚会議」を実施し、「日・サウジ投資フォーラム」にて講演。
- ホレイフ産業・鉱物資源大臣と鉱物資源に関する協力覚書に署名。

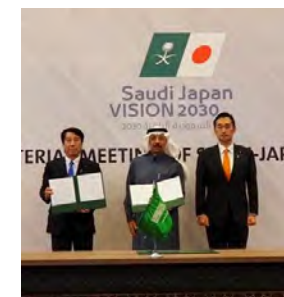
1. 第2回日サウジ・エネルギー協議

- 2023年7月に岸田総理とムハンマド皇太子が合意した「ライトハウス・イニシアティブ」の具体化に向け、アブドゥルアジーズ・エネルギー大臣との間で、水素・アンモニア、e-fuel、循環型炭素経済／カーボンリサイクル、重要鉱物サプライチェーンの強靱化、持続可能な先端材料、研究・知見の交換等の分野での協力の進捗を確認。また、ネットゼロに向けた多様な道筋の重要性等、AZECでも合意した脱炭素に関する基本的考え方で一致。
- さらに、産油国と消費国の対話促進を通じて原油市場の安定を支え、世界のエネルギー安定供給を確保する必要性を強調。



2. 第7回日・サウジ・ビジョン2030閣僚会合及び投資フォーラム

- ファレフ投資大臣と、エネルギー等の従来分野に加え、医療・ヘルスケア、水、宇宙等の新分野を含めた広範な協力の一層の進展につき方向性を確認。
- 日本企業48社130名以上が参加した日・サウジ投資フォーラムにおいて基調挨拶。
- 14件の民間MOUが署名。



3. 鉱物資源分野に関するMOC署名

- ホレイフ産業・鉱物資源大臣との間で、鉱物資源分野に関する情報交換、人材育成、第三国協調投資などの取組について協力深化を目的とした覚書を締結。
- また、JOGMECがサウジ政府系鉱業投資会社マナラ社との間で、第三国投資を検討する覚書に署名。2年以内に複数の協調投資案件の組成を目指す。

4. その他閣僚とのバイ会談

- 上記のほか、カサビ商業大臣、イブラヒーム経済・企画大臣と会談。

サウジ閣僚の訪日・ビジネスフォーラム、日サ首脳電話会談（2024年5月）

- 5月20日より予定されていた、ムハンマド・ビン・サルマン・サウジアラビア王国皇太子兼首相の公賓訪日は、サルマン国王の健康状態を受け延期。他方、アブドルアジーズ・エネルギー大臣を代表とする関係閣僚は予定どおり訪日し、日・サウジ・ビジョン2030ビジネスフォーラムを始めとする経済関連行事を実施。

1. 日・サウジアラビア電話首脳会談

- 5月20日、訪日延期発表後の夕刻に日・サウジアラビア首脳テレビ会談を実施。会談では、
①両首脳を議長とした包括的な二国間関係の強化を図る「戦略的パートナーシップ協議会」設置への一致、
②原油市場安定化へサウジが果たす役割への期待や「ライトハウス・イニシアティブ」を始めとするクリーンエネルギー分野での協力推進、
③経済多角化に向けた多様な分野での協力推進や日・GCC・FTA交渉の再開並びに早期妥結に向けた期待、
④万博やプロサッカー等のソフトパワー分野での交流等について意見交換された。



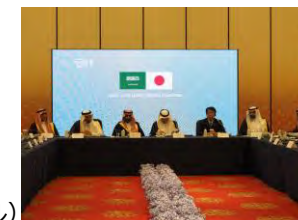
日・サウジ首脳テレビ会談
(写真提供：内閣広報室)

2. 日・サウジ・ビジョン2030ビジネスフォーラム、企業との対話（ラウンドテーブル）

- 5月21日、「日・サウジ・ビジョン2030ビジネスフォーラム」を経済産業省、JETRO、中東協力センター及びサウジアラビア投資省が共催。**日本・サウジ両国の政府関係者及び企業300名以上が出席**。また、製造業、エネルギー、金融、サーキュラーエコノミー及びヘルスケア等多岐にわたる分野で新たに署名された**約30本の民間MOUや契約を発表**。
- また、サウジ政府主催の日本・サウジ企業との対話（ラウンドテーブル）も開催。**製造業、エンジニアリング、医療・ヘルスケア、金融、商社等の日本の大企業(22社)とサウジアラビアの政府系企業・大企業の会長・CEOクラスが出席**(サウジ側からは、アブドルアジーズ・エネルギー大臣、ファーレフ投資大臣、スワーハ情報通信大臣等が出席。日本側から齋藤経済産業大臣が出席)。また、日本のゲーム関係企業の会長・CEOが出席する対話も行われた。



日・サウジ・ビジョン2030ビジネスフォーラムで挨拶する齋藤経済産業大臣



大企業との対話（ラウンドテーブル）



第5回日本・アラブ経済フォーラム（結果概要）

- 2024年7月10日及び11日、経済産業省、外務省及びアラブ連盟の共催で、第5回日本・アラブ経済フォーラムを開催。（2016年の第4回（於：カサブランカ）より、8年ぶりの開催。）
- 10日に開催された官民経済カンファレンスでは、齋藤経済産業大臣が出席し、開会挨拶。11日に開催された閣僚級会合では、齋藤大臣、上月経済産業副大臣、上川外務大臣及び辻外務副大臣が出席し、アラブ側参加者との間で、日本とアラブ諸国の経済関係強化に向けて議論。
- 併せて、齋藤大臣及び上月副大臣は参加閣僚等とバイ会談を行い、二国間経済協力について意見交換。

官民経済カンファレンス（7月10日）

- 齋藤大臣は、冒頭開会挨拶において、日本とアラブ諸国が脱炭素化、エネルギー、水、食糧、貧困等の地球規模の課題に対処していくことの重要性を強調。
- 続く3つの討論セッションでは、①経済関係の多様化・イノベーション協力による相互投資の拡大、②グリーン製品・廃棄物管理など気候変動への対応、③通信技術・AI等の新技術やサプライチェーン強靱化等、幅広い分野について官民による議論を実施。

閣僚会合（7月11日）

- 齋藤大臣は、オープニングセッションに登壇し、日本とアラブ諸国は重要なパートナーであることを強調しつつ、貿易、投資、エネルギー等幅広いでの協力深化に向けた期待を述べた。また、上月副大臣は、日本・アラブ間の強靱な経済発展をテーマとしたセッションにおいて、エネルギーとデジタル分野への質の高いインフラ投資、石油とガス、デジタル産業における協力の可能性や、我が国の取組・方向性を述べた。
- 閣僚会合終了後、共同プレスリリースが発出され、今後の協力の方向性、及び、2026年にいずれかのアラブ諸国において第6回フォーラムを開催することが合意された。

各国とのバイ会談

- 齋藤大臣はスーダン共和国ジブリール財務・経済計画大臣、クウェート国ブーシャリー電力・水・再生可能エネルギー大臣兼住宅問題担当国務大臣と、また、上月副大臣はサウジアラビア王国アル＝イスカンダリーニ経済企画省副大臣と会談し、二国間協力の推進や来年の大阪・関西万博の成功に向けた協力について意見交換。

